

平成27年度事業計画

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

【事業活動の基本方針】

徳島法人会は、新しい公益法人制度の下で「公益社団法人徳島法人会」としてスタートして4年目になります。徳島県下6法人会の指導的単位会として、今後とも公益法人として公益目的事業の推進に会員、非会員を問わず情宣活動を展開してまいります。

公益法人制度改革が、法人会本来の理念と活動に立ち戻る絶好の機会と捉え、法人会の原点である「税」に関する活動に軸足を置きながら、組織・財政基盤の再構築を図るために会員増強に力を入れるとともに、地域の活性化にも配慮しつつ、特に「公益目的事業」に軸足を置き、以下に掲げる諸施策に取り組んで参ります。

本年度は10月8日（木）に「法人会全国大会徳島大会」が開催されます。徳島県連が主管県連となりますが、県連最大規模単位会として、万全の準備に尽力しぜひ成功に導きたい。

（1）税知識普及と納税意識の高揚を目的とする事業（公益事業）

①税法税務に関する説明会・研修会・講演会事業

会員はじめ広く一般の企業および市民を対象に、税法・税務を中心とした説明会・研修会・講演会・セミナーを実施し、税知識の普及による納税意識の高揚に努めます。

- | | |
|-----------------|--------------------|
| 1) 新設法人説明会 | 2) 決算研修会 |
| 3) 源泉所得税講座 | 4) 年末調整説明会 |
| 5) 青年部・女性部税務研修会 | 6) ブロック研修交流会（税務研修） |

②税の広報事業

広報紙の発行及びホームページを通じて税法・税務に関する情報を掲載し、会員のみならず、広く一般市民へ税情報の提供に努めていきます。また、「e-Tax」の普及に資するPR活動など税務支援にも努めます。

- | | |
|--------------------------|------------------------|
| 7) 「税を考える週間」広報活動 | 8) e-Taxの利用促進についての情宣活動 |
| 9) 広報紙並びにホームページによる税情報の発信 | |

③税の啓発及び租税教育事業

次代を担う児童や生徒に、税金の仕組みや役割などを理解してもらうために、租税教育事業を積極的に推進します。徳島法人会独自の「税に関する作文コンクール」をはじめ、全国一斉活動の青年部会の「租税教室」や、女性部会の「税に関する絵はがきコンクール」など、積極的に推進します。

- | | |
|-------------------|--------------------|
| 10) 親子タックスセミナー | 11) 租税教室 |
| 12) 小学生の税に関する作文募集 | 13) 税に関する絵はがきコンクール |

(2) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業 (公益事業)

わが国においては、東日本大震災の被害から早急に復旧・復興を果たし、全国的にやや持ち直してきたとはいえ、未だ低迷する地方経済を回復基調に乗せることが優先課題となっています。加えて、財政再建と持続可能な社会保障制度を構築するために、社会保障と税の一体改革に着実な道筋をつけることが求められます。

また、少子高齢化やグローバル化の進展など、社会構造の変化への対処など、山積する諸問題に広く対処していく必要があります。

こうした情勢を踏まえ、地域経済の担い手である中小企業の活性化に資する税制をはじめ、税のオピニオンリーダーとしてわが国の将来を展望した建設的な提言に努めます。

- 1) 平成28年度税制改正要望書の提出
- 2) 徳島税務署と青年・女性部会等定期協議会
- 3) 法人会全国大会徳島大会
- 4) 法人会全国青年の集い茨城大会
- 5) 法人会女性フォーラム福岡大会

(3) 地域企業の健全な発展に資する事業 (公益事業)

政治、経済・経営や年金・労務など幅広い分野で研修会・セミナー・講演会を開催する。

- 1) 簿記・経理講座
- 2) 新入・新人社員の為の実務セミナー
- 3) 経営・税務・会計セミナー・講演会 (年間4～5回)、インターネットセミナー

(4) 地域社会への貢献を目的とする事業 (公益事業)

地域との共生を目指した社会貢献活動を展開し、地域企業並びに地域社会の健全な発展に資する事業を展開します。

- 1) 吉野川清掃ボランティア活動
- 2) 健康セミナー
- 3) 児童養護施設の訪問活動
- 4) 地域イベントへ参加
- 5) 「経営者の声」アンケート調査システムの拡大

(5) 会員の交流に資するための事業 (共益事業)

- 1) ブロック研修交流会
- 2) 他法人会との交流会
- 3) 海外研修視察旅行
- 4) 青年部会・女性部会研修視察旅行
- 5) 新会員企業交流会

(6) 会員の福利厚生等に関する事業 (共益事業)

法人会の福利厚生制度を取り巻く環境がますます厳しさを増している状況のもと、財政基盤の安定化を図るため、全国的な福利厚生「法人会3年10億円増収計画」に基づき、引き続き三社及び三井住友海上との連携を一層強化しつつ、会員企業の安定を担保する福利厚生制度の円滑な運営に向け、協力を推進を支援します。

- | | |
|--------------------------|--------|
| 1) 経営者大型保障制度の普及推進 | 大同生命 |
| 2) 経営保全プラン(ビジネスガード)の普及推進 | A I U |
| 3) がん保険制度・医療保険の普及推進 | アフラック |
| 4) 貸倒保障制度(取引信用保険)の推進 | 三井住友海上 |
| 5) 事業承継サポートシステム普及推進 | 三井住友海上 |

(7) 法人会活動を支援することを目的とする事業・会員増強運動 (共益事業)

組織の強化・充実(会員増強運動)

公益性拡大の観点から、支部組織の充実と連携強化を図りながら組織率50%の回復を目指し、会員増強に努めて参ります。

- 1) 会員企業増強運動展開
親会・青年部会・女性部会

(8) その他

- 1) 諸会議等開催
- 2) 法人会全国大会徳島大会の企画立案 平成27年10月8日(木)開催

以 上